

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者） 観光型旅館（スタッフ）	・冬商戦に向けて、客の買いそびれがあると思われるため、今から冬商戦に向けて購買意欲が高くなり、景気はやや良くなると考える。 ・予約状況は前年同月比90%、11月は同98%、12月は同96%と少し回復傾向ではあるが、間際の予約がどれほど増えるか、予断を許さない状況といえる。
		タクシー運転手	・これから冬になれば寒くなり足元も悪くなるほか、お酒を飲む機会が増えるため良くなると思う。
		通信会社（営業担当）	・本来であれば大幅に販売台数が伸びる時期だが、新型スマートフォンの影響もあり、全体的に販売数が伸び悩む可能性がある。
		美容室（経営者）	・今月の落ち込みは単発的なもので来月、再来月でカバーできるものと前向きに考えている。
		住宅販売会社（従業員）	・展示場来場者数は月が替わっても順調に推移し、販売も引き続き増加傾向にある。
	変わらない	商店街（代表者）	・なかなか新しいヒット商品がない状態であるため、変化は期待しにくい。
		商店街（代表者）	・大企業の経営悪化・倒産も聞こえてきているが、中小はもっと厳しく、冬のボーナスも期待薄である。購買意欲を刺激するような要素が思い浮かばない。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・新幹線開業に向けて、設備投資の話が各社でいろいろ出ているが、その計画がまだ先のことであり、2～3か月後ではまだ景気には直接影響しないと思われる。
		一般小売店〔事務用品〕（役員）	・日本国全体がデフレの状況をまだ脱出していない上、政府が何も手を打たないため、企業の活気がなかなか出てこない。我々はそうした工場などの客が動き出して、やっと仕事が見込めるといふ商売である。今の社会状況だと変わらない、もしくは悪くなるのではないかと考えている。
		百貨店（売場主任）	・生活者の生活において、エコに関する感覚や関心が定着化しており、気温の低下とともに売上が見込める。
		百貨店（営業担当）	・ちょうど3か月後は冬のクリアランス時期となるが、今期はテレビの天気予報でも言っているように暖冬とうるさく言われている中、コートやニットなどの重衣料の売上が爆発的に良くなるとは考えにくい。その面では不安要素であるため、変わらないと思う。
		百貨店（売場担当）	・気温が下がれば、冬物・重衣料・コート・防寒物・マフラーが動き出し、単価アップが見込める。さらに店舗の一部改装工事が入り、セールや集客・売上は期待できるものの、大きく伸びる要素がない。よって、変わらないという見通しになる。
		スーパー（店長）	・今後も景気状況の上向き傾向は、客の買物動向を見ても変わりがないのではないかとと思われる。1品単価は下げないと売れず、チラシ効果でも薄い状況であり、この厳しさは年末まで続く気配が感じられる。
		スーパー（総務担当）	・食品スーパーは厳しいながらも踏ん張りはきいているが、製造業は中国外交問題で厳しいと聞いている。円高や穀物の値上がりなども今後消費を低迷させる要因になりかねない。
		コンビニ（経営者）	・特に2号店においてだが、良くなる要素は見当たらない。そうかと言ってこれ以上悪くならないと思えない。
		コンビニ（店長）	・し好品のみを購入する人が減り、生活に必要な昼食などの需要が増加した傾向から、金の使い方が、必要なものに使われ、雑誌やし好品などにあまり使われなくなっている。私の商売にとっては、利益率の良いものが売れて利益率の悪いものの売上が減るのは良いことだが、雑誌やホビー関係のくじなど、生活必需品でないが、利益効率の良いものの売上が伸び悩んでいる。今月は前年同月同様の利益であったが、今後12月、年末を迎えるにあたり、催事商品などの売上の減少が心配である。よって、昼食需要での売上増から催事商品などの売上減で景気は変わらないと判断した。
		コンビニ（店舗管理）	・特販企画商品のみが良く売れ、通常売価で販売する商品は苦戦という状況が続いている。この状況が好転する材料が見当たらない。
		衣料品専門店（経営者）	・現状からは好転する要因が見当たらない。今月も悪いが、この先も期待感が持てない。

衣料品専門店（経営者）	・いろいろな悪条件があるが、それを織り込み済みとして変わらないと答えているが、良い材料はひとつもない。金融機関の幹部の話によると、これから倒産が増えると言っている。それと友人関係の話などを総合すると、消費増税は反対という声が大変多いと思う。
家電量販店（店長）	・暖冬予想のためか、寒波がくるまでは大きく売上を伸ばすことはなさそう。
家電量販店（管理本部）	・新商品の発売や新サービスメニューなど、既存以外のもがないと底上げを図ることができない状況である。
乗用車販売店（役員）	・新車販売は多少苦戦を強いられると感じているが、イベントなどを通じて受注の底上げに徹している。
自動車備品販売店（従業員）	・前年の地上デジタル放送需要の影響は薄らいできているが、ナビゲーションの単価低下は続いており、市場環境としては変わらないと判断している。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・客の財布のひもは固く今後もこの傾向は変わらない。健康食品、ダイエット関連商品の動きが鈍い。
一般レストラン（スタッフ）	・消費税増税はまだ1年先のこともあり、住宅や車などの大型消費をしようとの話もない。中国や韓国は手軽な海外旅行先だったが、広告などでは国内旅行、円高を活かしたハワイなどの企画が目をはひくようになった。実際、周りでも欧州、国内などの旅行に行く人もいる。節約から使い道を考える消費に変わってきていると感じる。
スナック（経営者）	・常連さんたちも足取りが重く、金銭的にも引き締めている状態が見受けられ、先々もこの悪い状態が続くのではないだろうか。
都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は大きな変化がなく、現状を維持できる見通しである。
旅行代理店（従業員）	・先行きに不透明感がある。
タクシー運転手	・選挙も近いし、その他景気が良くなる要素が見当たらない。
通信会社（社員）	・スマートフォン需要は継続的に堅調に推移する。
通信会社（営業担当）	・夏のボーナス商戦も終わり、落ち着きをとり戻しており、新機種を発売しても販売量に変化はみられない。冬のボーナス商戦までは、特に変化はみられないと予想できる。
通信会社（役員）	・大手通信事業者の、今月からのインターネット新メニュー提供開始を受け、ますますの競争激化が予想されることから、今後の見通しは楽観できない。
通信会社（営業担当）	・大きな変化があるとは思えない。
競輪場（職員）	・現在までオリンピック特需がまったくない状況である。今後も何一つ目新しさがなく、例年通りの動きになる。
住宅販売会社（従業員）	・現在動いているのは20代・30代の安価な住宅を求める客層と、60代以上のリフォーム客であり、販売高の増加は考えにくい。
住宅販売会社（従業員）	・消費税率の引き上げが潜在的需要の掘り起こしにはなるが、購入決定まで時間がかかり、また力強さも不足しているので、需要の先食いになっていくだけで終わると思われる。
住宅販売会社（従業員）	・毎年冬に向けては客足が鈍くなるが、消費税増税の影響か、これからもこの景気は維持できると思われる。
やや悪くなる	
一般小売店〔書籍〕（従業員）	・政局が不安定で、先行きが不透明である。特に若い世代に与える影響が大きいように感じる。
百貨店（営業担当）	・個人消費の、晩秋から初冬にかけての季節的な動きを見ると、堅調な動きをしていると感じる。大きく言えば、ウォーム・エコ関連と旅行関係である。東京駅や東京スカイツリーの旅行などの国内旅行が伸びていて、その関連商材が伸びている。ただ、企業関連では、お歳暮、これからの年末年始の進物関係、ちょっとしたセレモニー物などが、押し並べて単価も下がり数も落ちる。全体的には前年を少し割るような先々である。
スーパー（総務担当）	・どんどん価格が下がってきているので、来客数、買上点数が同じでもこのままでは売上高が減少する。
スーパー（統括）	・年末年始を迎えるなかで消費税の問題などを含めて、景気が上向くことを予想できないということと、天候がどうなるかということで左右されると思う。
コンビニ（経営者）	・来客数が減っている影響もあって、たばこの売上が前年同月比微減を続けている。また、目的買いで来店する人が多いため、たくさん買っていき感じは見受けられない。必要なものを必要な分だけ買っていき感じのため、単価も上がらずトータルの売上アップは見込めない。
乗用車販売店（経営者）	・乱高下を繰り返す様相は当分続くと思う。施策で売った分は終了後に落とすことになるし、台数が伸びても利益はむしろ落ちる。

		乗用車販売店（経営者）	・代替せずに車検になる数が多くなっている現状から、客はしばらくは様子見の状況が続くと予測される。
		住関連専門店（店長）	・消費税問題などの不安材料は多々あるが、良い傾向が今だ見えてこない。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・年明けの冬物セールが、今夏の百貨店やファッションビルのように、各メーカーによって実施期間にバラつきが出る見込みである。よって、売上や集客に大きな不安要素がある。
		高級レストラン（スタッフ）	・繊維関係や大型輸出機械メーカーなど、地元の優良企業が対中国輸出減による対策で取引先や広告費、交際費の引締めを行っており、簡単に受注が回復するとは思えない。
		一般レストラン（店長）	・11月の予約状況も、例年ほど芳しくない。
		観光型旅館（経営者）	・地元の企業グループの破綻により、忘年会や新年会への影響が心配である。また、秋の団体予約も例年より少なく、間際予約に期待するしかない状況である。
		旅行代理店（従業員）	・年末年始の旅行や、忘新年会などの個人や団体とも受付の時期であるが、どちらも動きが見られない。先行き厳しい状況は変わらない。
		通信会社（職員）	・料金滞納なども増加傾向にあり、中所得者層に不景気感が広がっている。
		テーマパーク（職員）	・前年同月比での向こう3か月の予約状況を見ると、国内の団体予約が鈍く、5～10%近いマイナスとなっている。全体としては、個人客の動きも低調に推移するものと思われ、まだやや悪い方向に推移すると予想される。
		その他レジャー施設（職員）	・11月オープンの競合店の影響を受けると考えている。
		住宅販売会社（経営者）	・潜在顧客の様子をみるとやや悪くなる。
	悪くなる	その他専門店〔酒〕（経営者）	・近所での会社の倒産や新聞紙上で見る当地での大きな企業の倒産など、こうしたものがこれからも頻繁にあると思う。本当に先行きが見えない状態で、次から次へとそういったものが出てきて、もっと景気が冷え込んでいくのではないかと思っている。
企業動向関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	-	-
		通信業（営業担当） 不動産業（経営者）	・全体的に情報機器の販売が好調になってきた。 ・皆の意見などを聞いていたのだが、これから2か月くらい先は、動くような状況になっているという。個人や事業所などの問い合わせも少しずつ出てきているという話がよく聞けた。
	変わらない	繊維工業（経営者） 繊維工業（経営者） プラスチック製品製造業（企画担当） 一般機械器具製造業（経理担当） 一般機械器具製造業（総務担当） 精密機械器具製造業（経営者） 輸送業（配車担当）	・海外の市況悪化に加え、国内市況も低迷しており、先行き不透明感が強まっている。 ・国内外の経済共に、先行きが非常に不透明であり、各社の取引先も非常に慎重である。 ・まだ半年から1年のスパンでは、景気が良くなるとは見ていない。やはり3年、少なくとも2年後の消費税増税のころまでは、変わらないと見ている。 ・新興国経済の停滞感など、これまで国内景気を下支えしてきた部分に陰りがある。 ・景気の底にあるので、これ以上悪くなることはないと思う。設備も老朽化し、更新時期にきており、更新需要があると思っている。 ・日本国内や米国については比較的順調なものの、欧州や中国への販売は目先、好転する材料が見つからない。 ・新しい仕事もなく、今年はこの状態で推移すると考えている。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員） 金属製品製造業（経営者） 電気機械器具製造業（経理担当） 建設業（総務担当） 輸送業（配車担当） 金融業（融資担当）	・デフレ環境にて製品への価格転嫁もできず、原料高の影響が少しずつ大きくなってきている。 ・2～3か月先の、受注の入り具合を見てやや悪くなると思った。 ・スマートフォン関係の部品についても、客先より減産の計画が提示されており、このままでは新しい受注がない限り、非常に悪くなっていくものと考えている。 ・設備投資の計画はあるものの、実施が先送りになっていくものが多く、工事発注量はまだまだ回復には至らず、受注面は依然として厳しさが続くと思われる。 ・今後、尖閣諸島問題などの日中関係が急激に改善するとは思えず、円高の状態も継続する。 ・中国や韓国との関係悪化が、ビジネスや商売に今後とも引き続き影響を与えるものと思われる。特に中国との関係の影響が、今後注目されるものと思われる。

		金融業（融資担当）	・住宅、大型耐久消費財の業者あたりは、消費税増税を先取りした動きを、今は必死になって取り組んでいるが、実際の消費者の方はそういった動きには全く連動しておらず、消費喚起に全く結びついていない状況が考えられる。
		新聞販売店〔広告〕 （従業員）	・住宅メーカー・不動産関連のチラシの出稿が、6か月連続前年同月割れをしている。
		司法書士	・機械製造の会社が、地元で過去最大の負債で会社更生法の適用を申立てられ、影響が出る事が予想される。
		税理士（所長）	・将来的な事について言えば、今の状況はやはり不安定である。政治に原因があるし、外交にも原因があるだろうが、やはり企業の心理が、次にどのような手を打てばいいのか、皆迷っている状況にあり、具体的な計画やビジョンが動きづらな状況である。いろいろな面で前進する感じの受注関係が少なく、設備投資を控えており、非常に心配な状況である。
	悪くなる	建設業（経営者）	・年末の工事完成に合わせて資金需要が増すが、銀行の融資を受けられずに倒産にいたるケースが多発するのではないかと危惧している。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
(北陸)	変わらない	求人情報誌製作会社 （編集者）	・新規の大量雇用の予定がでてこない。
		新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・短期的な雇用は件数が減っているが、新卒採用については採用意欲は衰えていないように思われる。
		職業安定所（職員）	・10月末で300人超の大量離職者が出るため、新規求人数は増加傾向で推移はしているが、今後は現状維持か、やや悪くなる可能性がある。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	派遣先の担当者からは、TPPに参加すれば、輸入品との競争でどんどん国産商品の価格を抑えなければならなくなり、物価が下落しデフレが進む懸念があるという声を多く聞かれるようになった。
		職業安定所（職員）	・製造業や建設業からの求人が伸び悩んでいる。また、短期アルバイトの新規求人が多く、全般的に景気が低迷している感がある。
		職業安定所（職員）	・円高や中国、欧州の情勢不安などにより、事業所から求人を見合わせる声が聞かれ、今後明るい材料が聞かれないことから、状況は悪くなっていくのではないかと懸念される。
		民間職業紹介機関（経営者）	・日中関係の問題の長期化や、赤字国債発行法案の未成立などで、落ち込んでいる景気に、さらにマイナスの影響が出てくる。
	悪くなる	-	-